

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年8月31日
【事業年度】	第53期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社山大
【英訳名】	Yamadai Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 貞夫
【本店の所在の場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部部長 木村 昭俊
【最寄りの連絡場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部部長 木村 昭俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	5,325,325	4,509,663	4,473,426	4,287,570	4,159,976
経常利益又は経常損失 (千円)	190,661	6,606	28,389	89,160	96,065
当期純利益又は当期純損失 (千円)	163,554	18,714	19,012	58,810	1,446,185
包括利益 (千円)	-	-	-	-	1,449,874
純資産額 (千円)	2,644,300	2,627,005	2,573,386	2,599,103	1,117,515
総資産額 (千円)	5,813,079	5,979,198	5,735,013	5,486,999	4,616,568
1株当たり純資産額 (円)	472.47	469.48	459.97	466.38	200.81
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	29.22	3.34	3.40	10.52	259.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	43.9	44.9	47.4	24.2
自己資本利益率 (%)	6.19	0.71	0.74	2.26	129.41
株価収益率 (倍)	9.14	40.12	29.41	13.40	0.47
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,940	74,850	210,283	523,575	117,505
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	400,818	964,880	105,319	5,291	201,704
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,576	718,481	260,583	389,324	71,429
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	308,196	136,647	191,667	331,209	318,439
従業員数 (人)	74	77	82	77	74

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	5,325,325	4,509,663	4,473,426	4,287,570	4,159,976
経常利益又は経常損失 (千円)	189,533	6,129	29,239	88,375	95,264
当期純利益又は当期純損失 (千円)	162,859	18,638	19,445	58,395	1,446,611
資本金 (千円)	1,103,184	1,103,184	1,103,184	1,103,184	1,103,184
発行済株式総数 (千株)	5,936	5,936	5,936	5,936	5,936
純資産額 (千円)	2,626,569	2,609,199	2,555,147	2,580,449	1,098,435
総資産額 (千円)	5,794,916	5,960,993	5,734,467	5,492,120	4,627,218
1株当たり純資産額 (円)	469.31	466.30	456.71	463.03	197.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.50 (-)	5.50 (-)	5.50 (-)	5.50 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	29.10	3.33	3.48	10.45	259.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	43.8	44.6	47.0	23.7
自己資本利益率 (%)	6.20	0.71	0.76	2.26	131.69
株価収益率 (倍)	9.18	40.24	28.74	13.49	0.47
配当性向 (%)	18.9	165.17	158.05	52.63	-
従業員数 (人)	74	77	82	77	74

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

設立以前の沿革

昭和26年11月 宮城県桃生郡河北町に能高殖産有限会社を設立（出資金8,000千円）。

昭和33年11月 宮城県桃生郡河北町に河北チップ工業有限会社を設立（出資金8,000千円）。

昭和39年8月 河北チップ工業有限会社が能高殖産有限会社の製材部門を吸収統合し、組織変更と商号変更を行い株式会社山大産業を設立。

年月	事項
昭和39年8月	宮城県桃生郡河北町に株式会社山大産業を設立（資本金15,000千円）。
42年8月	宮城県石巻市潮見町に石巻製材工場（現、石巻工場）を建設、製造を開始。
50年4月	本社に建材部（現、木材建材課）を設置。
52年9月	木材防腐の自社加工販売を図るため宮城県石巻市潮見町に木材防腐加工工場（現、Y P木材工場）を設置。
54年8月	本社を宮城県桃生郡河北町から宮城県石巻市潮見町の石巻製材工場（現、石巻工場）敷地内に移転し、事業の充実・強化・拡大を図る。
55年4月	本社外材部の機構を整備し、木材部（現、木材建材課）を設置。
同上	仙台営業所を仙台支店とする。
60年1月	休業中の宮城県志田郡鹿島台町の(株)阿部材木店に出資し阿部住建有限会社（その後株式会社阿部住建に組織変更）として新発足させる。
60年9月	宮城県石巻市雲雀野町にハウジングプラザ山大（住宅展示場）をオープン。
61年4月	住宅建材総合センターを宮城県石巻市雲雀野町に移転し、ハウジングプラザ（現、住宅資材事業部本店）と改称。
平成元年4月	社名を株式会社山大産業から株式会社山大に商号変更。
2年8月	三陸森林海洋開発株式会社株式を90%取得し子会社とする。 （平成3年11月1日商号をエフエムディー山大株式会社に変更）
3年3月	宮城県石巻市潮見町の石巻製材工場（現、石巻工場）敷地内にコンピュータ設計と直結の木造住宅構造建材のプレオートシステム工場（現、プレカット工場）を建設（同年6月より加工開始）。
3年4月	一体的企業経営の確立により営業力の強化と経営効率の向上を図るため、株式会社山大が存続会社となり株式会社山大ホーム、株式会社阿部住建を合併（資本金538,684千円）。
4年4月	日本IBM(株)製AS-400を導入設置し、コンピュータシステムを拡充・強化する。
4年6月	コンピュータ・キャドによる設計業務、積算業務を開始。
5年7月	プレオートシステム工場（現、プレカット工場）に、木材横架材横加工機（MTS12）、木材横架材縦加工機（MTS22）を増設し、加工を開始。
6年4月	SK式全自動木材乾燥機を設置し、木材人工乾燥加工を開始。
7年2月	日本証券業協会に株式を店頭売買登録銘柄として登録。
8年2月	石巻市雲雀野町に更なる流通改革と配送業務効率化のため、流通センターを新設し、本格的な業務を開始。
8年4月	宮城県登米郡中田町に住宅資材事業本部直需部河北支店迫営業所を設置。
10年3月	経営環境の変化に即応するため、社内組織を整備し、河北支店迫営業所を迫支店とする。
14年7月	木造大型物件等の受注増に備え、プレカット工場にドイツ製プレカット機械、フンデガーK-2-5を設置し、加工を開始。
15年5月	プレカット工場に木造金具接合工法用プレカット機械を設置し、加工を開始。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
17年3月	全社全部門でISO9001認証取得完了。
18年3月	住宅資材事業部迫支店を宮城県登米市迫町に移転する。
19年7月	地産地消で安価な国産材（地元、東北で生産された杉）を原材料とする製材工場「ウッド・ミル」を設置し、「宮城の伊達な杉」の生産を開始。
22年3月	業務の一層の効率化等を図るため、住宅資材事業部直需部本店に住宅資材事業部直需部迫支店を統合する。
22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社であるエフエムディー山大(株)で構成され、住宅資材の卸・小売事業、住宅建築事業及び木材加工事業を主な事業としており、その他の事業では不動産の賃貸・仲介等各事業に関連するサービスを幅広く展開しております。

当社グループの事業内容と報告セグメントとの事業区分は同一であり、当社及び子会社の当該事業に係る位置づけ並びに報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

報告セグメントの区分		事業内容	当グループ会社の位置づけ
住宅資材事業	住宅資材の販売	木材・建材・住宅設備機器・合板等の卸・小売販売	当社
	木材の加工	木材のコンピュータカット加工・防腐加工・人工乾燥加工・製材等	
	自山林の植林及び育成	主にスギ、ヒノキ等の植林、育成	当社及びエフエムディー山大(株)
ホーム事業	住宅の建築及び分譲住宅、不動産の販売・仲介	木造注文住宅・提案住宅・一般建築物の設計・施工・監理及び分譲住宅、不動産の売買・仲介等	当社
賃貸事業	不動産の賃貸等	不動産の賃貸等	

（注）エフエムディー山大(株)は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
エフエムディー山大(株)	宮城県石巻市	70,000	山林造林経営	100.0	当社が山林育成管理及び事務の支援をしております。役員の兼任3名。資金援助を受けております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅資材事業	59
ホーム事業	10
賃貸事業	1
全社(共通)	4
合計	74

（注）全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
74	37才3ヵ月	12年6ヵ月	3,244,911

(注) 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済対策効果などで、一部景気の回復の兆しが見られましたが、デフレや円高、雇用情勢の低迷などにより、厳しい事業環境のもと推移しました。更に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、多大な被害が発生し、そのことが日本経済全般に深刻な影響を与えております。

住宅建築業界及び木材・建材業界におきましては、住宅エコポイント制度など住宅取得促進政策等により、当連結会計年度の全国の新設住宅着工戸数は81万戸（前年同期比5.6%増）、当社グループに関係が深い木造住宅の着工戸数につきましては46万戸（前年同期比6.3%増）となりました。

このような状況のもとで当社グループは、経営基盤の強化（当社加工品及びホーム事業部の売上高の構成比50.6%、株式会社頭売買登録時比17.6%増）ならびに製品等の開発と販売に取り組み、流通改革の徹底、業務の合理化、販売費及び一般管理費の削減等による収益改善及び工場損益の改善等に努めてまいりました。

住宅資材事業では、「WITH CAD SYSTEM」と当社製材工場「ウッド・ミル」で生産した人工乾燥杉製材品「宮城の伊達な杉」等を営業戦略の柱としての販売強化を実施しました。

装置産業として、1ヶ所に工場を集中させコスト削減を図っているプレカット工場では、各種高性能プレカット機械による大型木造物件・金物工法物件の積極的な営業展開を実施しました。また、製材工場「ウッド・ミル」で「宮城の伊達な杉」を生産し（当社プレカット工場にて半分程度使用）、プレカット製品の価格競争力や品質の安定等を確保し、工場の稼働率の向上を目指しました。

ホーム事業では、長期優良住宅（国土交通省より、木造住宅の安全性、高耐久、高耐震性能に対応した「YP-21TYPE」工法、「プレカット製品」、「宮城の伊達な杉」等が評価されました。）仕様の「いきな家」等の拡販を行いました。このようななかで、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループの本社及び全ての生産販売拠点（宮城県石巻市、宮城県仙台市）が被害を受け、建物・設備・在庫等の滅失・評価減及び原状回復費等で1,562百万円の災害による損失を特別損失として計上しました。

東日本大震災以後、当社グループは、事業を通じて地域社会の復旧・復興等に貢献できるよう被災工場の早期操業等に全力をあげて取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,159百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益65百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益96百万円（前年同期比7.7%増）、当期純損失1,446百万円（前年同期当期純利益58百万円）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

ア．住宅資材事業

住宅資材事業は、製造経費等の削減等により、売上高3,577百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益104百万円（前年同期比84.9%増）となりました。

イ．ホーム事業

ホーム事業は、長期優良住宅の完成工事高は増加したものの、大型木造物件が減少したこと等により、売上高529百万円（前年同期比32.4%減）、営業利益63百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

ウ．賃貸事業

賃貸事業は、売上高53百万円（前年同期比18.6%減）、営業利益33百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ12百万円（3.9%）減少し、318百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ406百万円（77.6%）減少し、117百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が1,433百万円あったものの、減価償却費、災害による損失等の非資金費用が735百万円及びたな卸資産、災害損失引当金の増減等による資金の増加が918百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、201百万円となりました。（前連結会計年度は5百万円の資金獲得。）これは、主に有形固定資産の売却による収入が12百万円、貸付金の回収による収入が8百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が208百万円及び無形固定資産の取得による支出が14百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、71百万円となりました。（前連結会計年度は389百万円の資金使用。）これは、主に約定弁済に伴う長期借入金の返済による支出が195百万円及び配当金の支払額が30百万円あったものの、短期借入金の純増加額が300百万円あったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

住宅資材事業

製品	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
加工品(千円)	1,414,560	97.6

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

住宅資材事業

商品	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
素材(千円)	7,132	97.2
製材品(千円)	520,832	109.6
建材・住設備機器(千円)	1,218,064	113.0
合板(千円)	225,959	116.3
合計(千円)	1,971,987	112.4

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

ホーム事業

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
完成工事高	494,718	87.7	228,034	111.9
販売用土地建物	20,608	98.4	20,608	-
計	515,326	88.1	248,643	122.1

- (注) 1. 前連結会計年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当連結会計年度の受注高にその増減額を含んでおります。
2. 受注高は、請負契約又は販売価額に基づいて表示しております。
3. 販売用土地建物の各欄には、販売用土地の金額は含まれておりません。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
住宅資材事業		
商品(千円)	2,053,211	111.3
製品(千円)	1,523,971	95.7
ホーム事業		
完成工事高(千円)	470,404	72.0
販売用土地建物等(千円)	58,963	45.4
賃貸事業(千円)	53,426	81.4
合計(千円)	4,159,976	97.0

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

次期の経済の見通しについては、世界経済は、穏やかな回復の動きが期待されるものの、日本経済におきましては、原油価格の上昇や東日本大震災により、企業活動等に甚大な影響が出ていること等により厳しい状況が続くものと予想され、また、住宅建築業界及び木材・建材業界においても、震災等の影響による資材の調達難等により厳しい事業環境になると予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、東日本大震災で生産販売拠点（ウッド・ミル、プレカット工場等）の全てが被害を受けました。震災直後より従業員の安否確認を行う一方で、逸早く事業を通じて、地域社会の復旧・復興（復興住宅建設等）に貢献すべく3月18日に、社長を中心とした災害復興対策会議を始動し、被災工場を早期操業再開するための対策方針と優先順位を決め、現在進めております。津波による甚大な被害にもかかわらず、ウッド・ミル、プレカット工場等は、多くの協力と支援（木材供給等緊急対策整備事業等の補助金（予定）及び取引銀行の支援等）を受け、6月末に試運転を開始し、10月にはフル稼働の目途がつかしました。

現在、当社グループは国内住宅市場の環境変化等を見据えながら、震災からの復旧・復興に貢献することが社会的使命と考え努力しております。

当社グループは、ウッド・ミル、プレカット工場製品の価格競争力、品質の安定等を確保し、工場の経費削減と稼働率の向上を目指してまいります。また、内部統制の強化やコンプライアンス体制の充実を図り、管理体制の改善・工夫をし、企業集団としての存在意義を高めるため、経営の質、社員の質、商品の質を高め、継続的な事業収益の拡大と企業価値の向上を図り、同時に事業を通じて社会貢献を果たしてまいります。

(3) 対処方針

営業力の強化

加工生産工場等における、増産と生産性の向上

コンピュータシステム、IT（情報通信技術）の開発の継続

流通センターにおける業務効率の向上（流通経費の削減等）

与信管理の強化

コーポレート・ガバナンスの充実、強化

当社製材工場「ウッド・ミル」で加工した地産地消で地球温暖化対策に適合した宮城県産乾燥杉材「宮城の伊達な杉」の販売を強化する。

(4) 具体的な取組状況等

プレカット工場担当社員の技術力の向上と増員、多くの住宅工法の加工に対応可能な新型プレカット機械の導入による増産と生産性の向上

キャド・キャム管理センターを中心とする販売支援（WITH CAD SYSTEM）及び技術開発、並びにIT（情報通信技術）による情報発信及び情報収集網の整備

流通センターによる現場配送車両の効率運用の実施（地域、積載量、1現場納材回数等）

監査室を中心とした内部監査の強化

賃貸事業への積極的な営業

日本で最初の導入となる、ドイツ、日本三社の共同開発による世界最新鋭の製材機を導入した製材工場「ウッド・ミル」の稼働率を高め、宮城県産の良質で安価な乾燥杉製材品「宮城の伊達な杉」を販売する。

長期優良住宅仕様の「いきな家」等の販売を強化する。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については次のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループの一般住宅関連の受注に関しましては、住宅市場の動向に依存しており、住宅着工戸数に影響を与える、金利の変動（住宅ローン金利に影響を及ぼす長期金利の変動）、大幅な地価の変動、税制の変更（消費税率の変更等住宅に関連する税制の変更）等があります。しかし政府の二酸化炭素削減対策や産業廃棄物処理問題対策の一環である国産木材の育成、使用策（公共建築物等木材利用促進法：低層の公共建築物の木造化の義務化、各種補助金等）により、国産木材の低層の公共建築物、民間の大型木造物件が増加し、当社グループはそれを受注できるウッド・ミル工場（国産材人工乾燥製材工場）、プレカット工場（大型木造対応プレカット工場等）、大型木造建築技術等があるので、その物件の受注可能性が高いため、全体的には住宅着工戸数が減少しても影響はないと判断しております。

当社グループは、地震などの大規模な自然災害等の発生により生産設備等の被害を受け業務に支障が生じた場合、経営成績及び財政状況等が悪影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度末の資産につきましては、4,616百万円となりました。内訳としましては、現金及び預金が418百万円、受取手形及び売掛金が952百万円、商品及び製品22百万円、販売用土地建物128百万円を含む流動資産が1,679百万円、有形固定資産が2,677百万円、無形固定資産が18百万円、投資有価証券58百万円や長期貸付金59百万円を含む投資その他の資産が240百万円となっております。

負債

負債につきましては3,499百万円となっており、内訳としましては、支払手形及び買掛金620百万円、短期借入金1,360百万円、一年以内返済予定の長期借入金188百万円、災害損失引当金602百万円を含む流動負債が3,014百万円、長期借入金232百万円、再評価に係る繰延税金負債141百万円を含む固定負債が484百万円となっております。

純資産

純資産につきましては1,117百万円となっており、内訳としましては、株主資本が1,170百万円、土地再評価差額金 45百万円を含むその他包括利益累計額合計が 52百万円となっております。

(2) 経営成績

「1業績等の概要 (1)業績」を参照願います。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、流通設備及び生産設備の拡充のため、住宅資材事業を中心に総額223,050千円の設備投資を実施しました。

住宅資材事業においては、当社プレカット工場の木材加工機及びウッド・ミル工場の木材乾燥機等の購入費用として222,910千円の設備投資を実施しました。

東日本大震災で生産販売拠点（ウッド・ミル、プレカット工場等）の全てが被害を受け、修繕不能な生産設備340,999千円を除却しました。なお、ウッド・ミル、プレカット工場等は6月末に試運転を開始し、10月にはフル稼働の目途がついております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	山林 (面積㎡)	リース資 産		合計
本社 (宮城県石巻市)	消去又は全 社	統括業務 施設	15,318	-	973	28,014 (1,929.39)	218,473 (2,317,999)	2,821	265,601	4
本店 (宮城県石巻市)	住宅資材事 業	販売施設	3,755	-	-	46,950 (3,043.32)	- (-)	-	50,706	8
流通センター (宮城県石巻市)	住宅資材事 業	物流施設	83,569	38	-	110,564 (7,166.75)	- (-)	-	194,172	6
ウッド・ミル工場 (宮城県石巻市)	住宅資材事 業	建築材 加工設備	264,891	232,980	7,548	351,121 (25,104.27)	- (-)	-	856,541	9
プレカット工場 (宮城県石巻市)	住宅資材事 業	建築材 加工設備	111,589	1,066	8,356	95,602 (6,584.18)	- (-)	-	216,614	24
Y P木材工場 (宮城県石巻市)	住宅資材事 業	建築材 加工設備	12,650	4,974	-	137,915 (9,498.32)	- (-)	-	155,540	1
ホーム本店 (宮城県石巻市)	ホーム事業	販売施設	929	-	-	60,690 (3,933.95)	- (-)	-	61,620	10
	賃貸事業	販売施設	147,876	-	62	698,767 (20,645.45)	- (-)	-	846,706	1

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料(千円)					従業員数 (人)
			賃借料	リース料	リース料	賃借料	リース料	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	土地 (面積㎡)	無形固定資 産	
本社 (宮城県石巻市)	消去又は全 社	統括業務施設	-	-	4,725	- (-)	-	4
本店 (宮城県石巻市)	住宅資材事業	販売施設	-	1,585	-	- (-)	31	8
仙台支店 (宮城県仙台市宮城 野区)	住宅資材事業	販売施設	1,742	184	-	4,272 (1,780.40)	15	5
木材建材部 (宮城県仙台市宮城 野区)	住宅資材事業	販売施設	1,742	228	-	4,272 (1,780.40)	-	6
流通センター (宮城県石巻市)	住宅資材事業	物流施設	-	296	-	- (-)	-	6
ホーム本店 (宮城県石巻市)	ホーム事業	販売施設	-	1,213	-	- (-)	-	10

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は主に震災により修繕不能となった設備の代替取得であり、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社ウッド・ミル工場	宮城県石巻市	住宅資材事業	生産設備	200,000	-	自己資金及び借入金 (注)2	平成23年6月	平成23年9月	震災前と同一生産能力
当社プレカット工場	宮城県石巻市	住宅資材事業	生産設備	392,000	-	自己資金及び借入金 (注)2	平成23年6月	平成23年9月	震災前と同一生産能力

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は木材供給等緊急対策整備事業の対象事業者であり、復旧設備に対し、1 / 2 の補助金が交付される予定ですが、金額は確定しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,936,840	同左	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	5,936,840	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年2月1日	500,000	5,936,840	155,000	1,103,184	265,125	968,895

(注) 有償一般募集

入札による募集 475,000株
発行価格 620円 資本組入額 310円
払込金総額 400,125千円
入札によらない募集 25,000株
発行価格 800円 資本組入額 310円
払込金総額 20,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	9	15	1	-	474	503	-
所有株式数(単元)	-	238	38	1,030	2	-	4,615	5,923	13,840
所有株式数の割合(%)	-	4.01	0.64	17.39	0.03	-	77.93	100.00	-

(注) 自己株式371,878株は、「個人その他」の欄に371単元及び「単元未満株式の状況」の欄に878株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 貞夫	宮城県石巻市	688	11.59
有限会社エステートヤマダイン	宮城県石巻市宜山町3-13	593	9.99
高橋 三郎	宮城県石巻市	333	5.61
高橋 武一	宮城県仙台市青葉区	329	5.55
鈴木 正利	静岡県浜松市東区	316	5.32
株式会社山友殖林	宮城県石巻市相野谷字五味前2番23-1	204	3.44
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3-20	150	2.53
永松 隆	東京都中野区	147	2.48
山大従業員持株会	宮城県石巻市潮見町2-3	138	2.32
高橋 勝	宮城県石巻市	130	2.19
計	-	3,028	51.02

(注) 1. 当社は自己株式を372千株保有しておりますが、上記の大株主の状況から除いております。

2. 高橋三郎氏は、平成17年5月29日逝去いたしました。平成23年3月31日現在株式名義書換手続き未済のため株主名簿上の名義で記載しております。

3. 有限会社エステートヤマダインは議決権の所有割合が10%を超えております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 371,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,552,000	5,552	同上
単元未満株式	普通株式 13,840	-	同上
発行済株式総数	5,936,840	-	-
総株主の議決権	-	5,552	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社山大	宮城県石巻市潮見町2-3	371,000	-	371,000	6.25
計	-	371,000	-	371,000	6.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年7月9日)での決議状況 (取得期間 平成22年7月12日～平成22年9月30日)	150,000	19,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	7,000	944,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	143,000	18,856,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	95.3	95.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	95.3	95.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	979	118,459
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	371,878	-	371,878	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、内部留保の確保に留意しつつ、配当につきましては業績に応じて成果配分することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、大幅な当期純損失を計上することとなりましたことから、当期の期末配当の実施を見送らせていただくことといたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	341	271	155	158	180
最低(円)	230	114	75	80	66

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	116	131	159	150	160	180
最低(円)	98	105	130	145	146	66

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 貞夫	昭和9年5月31日生	昭和28年3月 宮城県石巻高等学校卒業 昭和29年3月 東北経理学校専門部卒業 昭和29年3月 能高殖産有限会社入社 昭和30年5月 同社常務取締役 昭和33年11月 河北チップ工業有限会社支配人 昭和39年8月 当社専務取締役 昭和44年10月 山大地建物分譲株式会社代表 取締役社長 昭和49年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成2年8月 三陸森林海洋開発株式会社(現 エフエムディー山大株式会社) 代表取締役社長(現任)	(注) 3	688
専務取締役		高橋 勝	昭和20年3月6日生	昭和35年3月 宮城県桃生郡河北町立飯野川中 学校卒業 家業に従事 昭和42年9月 当社入社 昭和49年4月 当社建材部長 昭和58年6月 当社取締役建材部長 昭和62年6月 当社常務取締役建材部長 平成3年4月 当社専務取締役住宅資材事業本 部本部長 平成7年8月 当社専務取締役業務室長 平成10年3月 当社専務取締役住宅資材事業部 部長 平成13年8月 当社専務取締役住宅資材事業部 部長兼開発生産部部長 平成21年7月 当社専務取締役住宅資材事業部 担当兼開発生産部担当 平成23年8月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	130
常務取締役	住宅資材事業 部担当兼開発 生産部部長	石川 寛猛	昭和37年12月17日生	昭和60年3月 東北工業大学工学部建築学科卒 業 平成元年4月 有限会社シン空間工房入社 平成5年11月 当社入社 平成16年4月 当社ホーム事業部ホーム本店部 長職本店長 平成23年1月 当社開発生産部開発技術部長兼 キャド・キャン管理センター長 平成23年8月 当社常務取締役住宅資材事業部 担当兼開発生産部部長(現任)	(注) 3	-
常務取締役	管理部部長	木村 昭俊	昭和32年1月31日生	昭和54年3月 東北学院大学経済学部卒業 昭和55年4月 当社入社 平成13年4月 当社管理部次長 平成21年7月 当社管理部部長 平成23年8月 当社常務取締役管理部部長(現 任)	(注) 3	18
取締役	ホーム事業部 部長	宍戸 広光	昭和38年1月6日生	昭和58年3月 宮城工業高等専門学校建築学科 卒業 平成6年10月 株式会社ARI設計入社 平成8年8月 当社入社 平成16年4月 当社開発生産部キャド・キャン 管理センター次長職センター長 平成21年7月 当社開発生産部開発技術部長兼 キャド・キャン管理センター長 平成23年1月 当社ホーム事業部部長兼ホーム 本店長 平成23年8月 当社取締役ホーム事業部部長 (現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	住宅資材事業 部部长	本田 典雄	昭和32年11月6日生	昭和51年3月 宮城県水産高等学校機械科卒業 昭和51年4月 株式会社山西造船入社 昭和57年4月 当社入社 平成11年9月 当社住宅資材事業部次長職流通 センター長 平成16年4月 当社住宅資材事業部流通セン ター部長職センター長 平成21年4月 当社住宅資材事業部直需部部长 兼流通センター長 平成23年8月 当社取締役住宅資材事業部部长 (現任)	(注) 3	-
常勤監査役		高橋 武一	昭和34年7月19日生	昭和53年3月 宮城県石巻高等学校卒業 昭和57年9月 プリティシュコロンピアカレッ ジ中退 昭和58年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役営業部長 平成元年5月 株式会社山大ホーム取締役営業 部長 平成3年4月 当社常務取締役ホーム事業本部 本部長 平成7年8月 当社専務取締役住宅資材事業本 部本部長 平成10年3月 当社専務取締役ホーム事業部部 長兼開発生産部部长 平成13年8月 当社専務取締役管理部部長兼 ホーム事業部部长 平成21年7月 当社専務取締役管理部担当兼 ホーム事業部担当 平成23年8月 常勤監査役(現任)	(注) 4	329
監査役		長谷川 隆司	昭和35年1月18日生	昭和57年3月 東北学院大学経済学部卒業 昭和58年12月 税理士試験合格 昭和62年10月 税理士登録長谷川隆司税理士事 務所開業(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	4
監査役		小山 孝	昭和19年8月1日生	昭和38年3月 宮城県立石巻高等学校卒業 平成9年7月 石巻税務署長 平成10年7月 仙台国税局総務部人事第二課長 平成11年7月 仙台国税局調査査察部調査管理 課長 平成13年7月 仙台国税局課税第二部次長 平成14年7月 仙台北税務署長 平成15年8月 税理士開業(現任) 平成16年4月 行政書士開業(現任) 平成16年5月 宅地建物取引業開業(現任) 平成18年6月 カメイ株式会社非常勤監査役 (現任) 平成18年10月 東北大学会計大学院非常勤講師 (現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						1,162

(注) 1. 監査役長谷川隆司及び小山 孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 専務取締役高橋勝は、代表取締役社長高橋貞夫の実弟であり、常勤監査役高橋武一は、同社長の長男であります。

3. 平成23年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成23年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

迅速な意思決定及び業務執行を行い、健全な経営を実現する観点から、経営の重要課題の一つと位置付けております。当社は、法令遵守を基本として、全社的品質管理体制の統一した整備を推し進め、信頼と誠意ある管理体制を基礎として、安価で高品質な製品製造体制とお客様第一主義で迅速かつ柔軟な営業体制の構築を、推進整備していく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役設置会社として、取締役会における意思決定と業務執行を行いつつ、監査役会、監査室、会計監査人における適正な監視を可能とすることで、透明かつ連携のとれた体制を構築しようと考えています。そのため、現状のガバナンス体制を採用し、今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図れるよう努めていきます。

なお、具体的な状況につきましては、以下のとおりです。

会社の機構の内容

・ 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

・ 社外取締役・社外監査役の選任の状況ならびに社外役員の専従スタッフの配置状況

社外取締役は提出日現在おりません。社外監査役は提出日現在監査役3名中2名(税理士という専門性及び当社との特別な関係がないことから選任)であり、社外役員の専従スタッフは置いておりません。

・ 業務執行・経営の監視の仕組み

当社の取締役会は、提出日現在取締役6名で構成され、監査役3名(内、社外監査役2名)が出席して原則毎月1回開催し、経営の基本方針、経営に関する重要事項等を決定しております。

監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席し、会計監査人等と連携をし、業務執行等を充分監視できる体制になっております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社では、「職務分掌規程」「職務権限規程」等の規程の整備をはかっており、各組織及び役職者等の役割及び責任を明確にしております。業務の遂行状況につきましては、監査役、内部監査室が監視しております。またISO9001:2008年版に基づき安全の確保、品質の向上等に努めるとともに、顧問弁護士により、内部統制、リスク管理体制の充実・強化等について適切な助言を受けております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(内部監査)

内部監査は、社長直轄の監査室(1名)が担当しており、業務監査等を実施しております。

(監査役監査)

当社では、期末日現在監査役3名(内社外監査役2名)にて監査役監査を実施しております。なお、取締役会及びその他の重要な会議には出席しております。

(会計監査)

有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。なお当社と会計監査人との間に利害関係はありません。

会計監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 尾町 雅文
指定有限責任社員 業務執行社員 今江 光彦
監査補助者 公認会計士 2名
その他 2名

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社との間には、人的、資金的、取引関係、その他の利害関係はありません。

b. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ I S O 9001：2008年版に基づく安全の確保、品質の向上等
- ・ コーポレート・ガバナンスの充実・強化のために、前記した事のさらなる徹底

c. 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に支払った報酬（5名）	39,107千円
（うち社外取締役2名）	（3,120千円）
監査役に支払った報酬（3名）	7,638千円
（うち社外監査役2名）	（2,788千円）
計（8名）	46,745千円
（うち社外役員4名）	（5,908千円）

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第35回定時株主総会において年額130百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成23年8月30日開催の第53回定時株主総会において年額150百万円以内と決議いただいております。

4. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は基本報酬であります。

5. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

d. 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

e. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

f. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

h. 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3 銘柄 2,660千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

保有目的が純投資目的以外の目的である上場株式は保有していません。

保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	10,680	8,360	140	-	6,781

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)
提出会社	15,300	-	15,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,300	-	15,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができるように、監査法人等の研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431,209	418,439
受取手形及び売掛金	969,223	952,095
完成工事未収入金	55,460	18
商品及び製品	262,844	22,100
仕掛品	40,972	-
原材料及び貯蔵品	25,604	14,689
販売用土地建物	157,685	128,740
未成工事支出金	30,683	44,054
未収入金	6,431	77,584
繰延税金資産	11,748	-
その他の流動資産	32,132	35,746
貸倒引当金	22,977	13,581
流動資産合計	2,001,020	1,679,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1. 2 783,561	1. 2 640,581
機械装置及び運搬具(純額)	1 540,126	1 239,059
工具、器具及び備品(純額)	1 34,370	1 16,940
土地	2. 4 1,612,690	2. 4 1,530,583
山林	226,697	221,608
リース資産(純額)	1 3,847	1 2,821
建設仮勘定	-	25,717
有形固定資産合計	3,201,295	2,677,312
無形固定資産		
ソフトウェア	9,522	17,165
その他の無形固定資産	1,399	1,255
無形固定資産合計	10,922	18,421
投資その他の資産		
投資有価証券	70,119	58,394
長期貸付金	80,508	59,454
差入保証金	88,619	88,999
破産更生債権等	91,721	39,176
長期前払費用	96	491
繰延税金資産	3,756	-
その他の投資等	32,539	26,150
貸倒引当金	93,600	31,720
投資その他の資産合計	273,760	240,947
固定資産合計	3,485,978	2,936,681
資産合計	5,486,999	4,616,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	660,593	620,435
工事未払金	51,764	17,262
短期借入金	2 1,060,000	2 1,360,000
1年内返済予定の長期借入金	2 195,780	2 188,000
リース債務	1,077	1,077
未払金	61,239	115,224
未払法人税等	55,339	3,842
未成工事受入金	7,141	4,341
賞与引当金	8,700	4,000
完成工事補償引当金	5,800	2,100
災害損失引当金	-	602,248
その他の流動負債	105,506	95,863
流動負債合計	2,212,942	3,014,394
固定負債		
長期借入金	2 420,000	2 232,000
リース債務	2,962	1,885
再評価に係る繰延税金負債	4 141,350	4 141,350
退職給付引当金	91,510	97,355
その他の固定負債	19,130	12,067
固定負債合計	674,953	484,658
負債合計	2,887,895	3,499,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金	968,895	968,895
利益剰余金	696,692	851,888
自己株式	48,741	49,804
株主資本合計	2,720,029	1,170,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,322	7,012
土地再評価差額金	4 117,603	4 45,859
その他の包括利益累計額合計	120,926	52,871
純資産合計	2,599,103	1,117,515
負債純資産合計	5,486,999	4,616,568

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4,287,570	4,159,976
売上原価	1 3,719,270	1 3,610,518
売上総利益	568,300	549,458
販売費及び一般管理費		
支払運賃	70,503	66,559
広告宣伝費	9,814	8,011
貸倒引当金繰入額	4,657	-
役員報酬	46,752	46,745
給与手当	146,443	143,336
賞与	4,816	5,517
賞与引当金繰入額	4,696	2,129
退職給付費用	7,968	8,514
賃借料	38,535	36,297
減価償却費	14,846	12,794
その他	155,650	154,328
販売費及び一般管理費合計	504,686	484,235
営業利益	63,613	65,222
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,625	2,891
仕入割引	10,749	12,485
受取助成金	37,500	24,888
技術指導料	5,281	5,918
雑収入	9,717	18,006
営業外収益合計	66,873	64,189
営業外費用		
支払利息	24,873	17,968
売上割引	3,388	6,246
出資分配損	12,715	8,787
雑損失	349	344
営業外費用合計	41,326	33,346
経常利益	89,160	96,065
特別利益		
設備投資受取助成金	-	32,000
違約金収入	7,918	-
受取保険金	292	-
固定資産売却益	-	2 6,696
賞与引当金戻入額	4,585	-
貸倒引当金戻入額	10,231	5,597
その他	-	194
特別利益合計	23,028	44,489

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 5,676	3 141
固定資産除却損	4 748	4 7,159
災害による損失	-	5 1,562,305
減損損失	-	4,112
特別損失合計	6,425	1,573,719
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	105,763	1,433,165
法人税、住民税及び事業税	53,451	232
法人税等調整額	6,498	13,252
法人税等合計	46,952	13,019
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,446,185
当期純利益又は当期純損失()	58,810	1,446,185

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	1,446,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,689
その他の包括利益合計	-	² 3,689
包括利益	-	¹ 1,449,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,449,874

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,103,184	1,103,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,103,184	1,103,184
資本剰余金		
前期末残高	968,895	968,895
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	968,895	968,895
利益剰余金		
前期末残高	668,652	696,692
当期変動額		
剰余金の配当	30,771	30,651
当期純利益又は当期純損失()	58,810	1,446,185
土地再評価差額金の取崩	-	71,744
当期変動額合計	28,039	1,548,580
当期末残高	696,692	851,888
自己株式		
前期末残高	45,705	48,741
当期変動額		
自己株式の取得	3,036	1,062
当期変動額合計	3,036	1,062
当期末残高	48,741	49,804
株主資本合計		
前期末残高	2,695,026	2,720,029
当期変動額		
剰余金の配当	30,771	30,651
当期純利益又は当期純損失()	58,810	1,446,185
土地再評価差額金の取崩	-	71,744
自己株式の取得	3,036	1,062
当期変動額合計	25,003	1,549,642
当期末残高	2,720,029	1,170,387

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,036	3,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	713	3,689
当期変動額合計	713	3,689
当期末残高	3,322	7,012
土地再評価差額金		
前期末残高	117,603	117,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	71,744
当期変動額合計	-	71,744
当期末残高	117,603	45,859
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	121,639	120,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	713	68,054
当期変動額合計	713	68,054
当期末残高	120,926	52,871
純資産合計		
前期末残高	2,573,386	2,599,103
当期変動額		
剰余金の配当	30,771	30,651
当期純利益又は当期純損失（ ）	58,810	1,446,185
土地再評価差額金の取崩	-	71,744
自己株式の取得	3,036	1,062
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	713	68,054
当期変動額合計	25,717	1,481,588
当期末残高	2,599,103	1,117,515

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	105,763	1,433,165
減価償却費	224,445	201,337
貸倒引当金の増減額(は減少)	210,212	71,276
賞与引当金の増減額(は減少)	-	4,700
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,400	3,700
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	602,248
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,838	5,845
受取利息及び受取配当金	3,625	2,891
支払利息	24,873	17,968
出資分配損(分配益)	12,715	8,787
有形固定資産売却損益(は益)	135	6,696
無形固定資産売却損益(は益)	5,541	141
有形固定資産除却損	748	7,159
設備投資受取助成金	-	32,000
減損損失	-	4,112
災害損失	-	521,347
売上債権の増減額(は増加)	78,115	66,945
たな卸資産の増減額(は増加)	186,733	308,207
その他の流動資産の増減額(は増加)	25,365	11,490
仕入債務の増減額(は減少)	26,749	74,660
未払消費税等の増減額(は減少)	23,441	8,564
未収消費税等の増減額(は増加)	-	8,256
その他の流動負債の増減額(は減少)	36,848	47,480
その他	205,449	70,044
小計	551,212	204,224
利息及び配当金の受取額	3,379	3,117
利息の支払額	24,388	17,331
法人税等の支払額	8,057	75,811
法人税等の還付額	1,428	3,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,575	117,505

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,745	208,360
有形固定資産の除却による支出	-	300
有形固定資産の売却による収入	150	12,534
無形固定資産の売却による収入	62	2
無形固定資産の取得による支出	-	14,690
貸付金の回収による収入	7,341	8,129
出資分配金の受取による収入	1,500	1,500
出資金の払込による支出	18	21
その他の投資による支出	-	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,291	201,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	120,000	300,000
長期借入金の返済による支出	234,440	195,780
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,077	1,077
自己株式の取得による支出	3,036	1,062
配当金の支払額	30,771	30,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,324	71,429
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	139,542	12,769
現金及び現金同等物の期首残高	191,667	₁ 331,209
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 331,209	₁ 318,439

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 会社名 エフエムディー山大(株) 非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のエフエムディー山大(株)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に発生した重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a. 商品 移動平均法</p> <p>b. 製品・原材料・仕掛品 総平均法</p> <p>c. 販売用土地建物・未成工事 支出金 個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア社内における見込利用 可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付（退職一時金）に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を退職給付に係る期末自己都合要支給額により算定し、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（63,709千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ニ) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(ロ) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当該変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載していません。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>(ロ) その他の工事 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負のれんはありません。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。(ただし、当連結会計年度においては該当事項はありません。)	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんはありません。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,291,731千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,534,596千円
2 担保提供資産	2 担保提供資産
(担保に供している資産)	(担保に供している資産)
建物及び構築物 74,026千円	建物及び構築物 69,088千円
土地 431,300	土地 431,300
計 505,327	計 500,388
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 800,000千円	短期借入金 1,020,000千円
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む) 615,780	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む) 420,000
計 1,415,780	計 1,440,000
3 保証債務	3 保証債務
賃貸物件建設資金 融資利用顧客 107,276千円	賃貸物件建設資金 融資利用顧客 103,137千円
4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 372,735千円 上記差額のうち、賃貸等不動産による差額 214,939千円	4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 281,278千円 上記差額のうち、賃貸等不動産による差額 121,253千円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)						
	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,250,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,850,000千円	借入実行残高	1,250,000	差引額	600,000
当座貸越極度額	1,850,000千円						
借入実行残高	1,250,000						
差引額	600,000						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>34,652千円</td> </tr> </table>	売上原価	34,652千円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>2,705千円</td> </tr> </table>	売上原価	2,705千円								
売上原価	34,652千円												
売上原価	2,705千円												
	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>山林</td> <td>6,696千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,696</td> </tr> </table>	山林	6,696千円	計	6,696								
山林	6,696千円												
計	6,696												
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>135千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>5,541</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,676</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	135千円	電話加入権	5,541	計	5,676	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>電話加入権</td> <td>141千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>141</td> </tr> </table>	電話加入権	141千円	計	141		
機械装置及び運搬具	135千円												
電話加入権	5,541												
計	5,676												
電話加入権	141千円												
計	141												
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>693千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>748</td> </tr> </table>	建物及び構築物	693千円	工具、器具及び備品	55	計	748	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,134千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,159</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,134千円	工具、器具及び備品	25	計	7,159
建物及び構築物	693千円												
工具、器具及び備品	55												
計	748												
機械装置及び運搬具	7,134千円												
工具、器具及び備品	25												
計	7,159												
	<p>5 災害による損失 東日本大震災による損失1,562,305千円を計上しております。 主な内容は、固定資産の原状回復費用等599,905千円、固定資産の滅失・評価損521,347千円、棚卸資産の滅失・評価損374,403千円その他によるものであります。 また、上記の損失には、災害損失引当金繰入額602,248千円が含まれております。</p>												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	59,524千円
少数株主に係る包括利益	-
計	59,524千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	713千円
持分法適用会社に対する持分相当額	-
計	713千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,936,840	-	-	5,936,840
合計	5,936,840	-	-	5,936,840
自己株式				
普通株式(注)	342,099	21,800	-	363,899
合計	342,099	21,800	-	363,899

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21,800株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加21,000株、単元未満株式の買取りによる増加800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,771	5.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,651	利益剰余金	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,936,840	-	-	5,936,840
合計	5,936,840	-	-	5,936,840
自己株式				
普通株式（注）	363,899	7,979	-	371,878
合計	363,899	7,979	-	371,878

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加7,979株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加7,000株、単元未満株式の買取りによる増加979株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,651	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	431,209千円	現金及び預金勘定	418,439千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000
現金及び現金同等物	331,209	現金及び現金同等物	318,439

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,018</td> <td style="text-align: right;">16,906</td> <td style="text-align: right;">8,112</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23,628</td> <td style="text-align: right;">14,964</td> <td style="text-align: right;">8,663</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,437</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,084</td> <td style="text-align: right;">33,260</td> <td style="text-align: right;">16,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額等の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,281千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,823</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,988千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	25,018	16,906	8,112	工具、器具及び備品	23,628	14,964	8,663	ソフトウェア	1,437	1,389	47	合計	50,084	33,260	16,823	1年内	8,281千円	1年超	8,542	合計	16,823	支払リース料	8,988千円	減価償却費相当額	8,988千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
機械装置及び運搬具	25,018	16,906	8,112																												
工具、器具及び備品	23,628	14,964	8,663																												
ソフトウェア	1,437	1,389	47																												
合計	50,084	33,260	16,823																												
1年内	8,281千円																														
1年超	8,542																														
合計	16,823																														
支払リース料	8,988千円																														
減価償却費相当額	8,988千円																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、長期借入金は全て固定金利であります。

このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、投資事業有限責任組合に対する出資金については6ヶ月ごとに組合からの決算報告を入手し、財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いをできなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	431,209	431,209	-
(2) 受取手形及び売掛金	969,223	969,223	-
(3) 完成工事未収入金	55,460	55,460	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	10,680	10,680	-
資産計	1,466,573	1,466,573	-
(1) 支払手形及び買掛金	660,593	660,593	-
(2) 工事未払金	51,764	51,764	-
(3) 短期借入金	1,060,000	1,060,000	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借 入金含む)	615,780	624,012	8,232
負債計	2,388,138	2,396,370	8,232

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,660
投資事業組合出資	56,779
合計	59,439

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	431,209	-	-	-
受取手形及び売掛金	969,223	-	-	-
完成工事未収入金	55,460	-	-	-
合計	1,455,893	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金は全て固定金利であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、投資事業有限責任組合に対する出資金については6ヶ月ごとに組合からの決算報告を入手し、財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いをできなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	418,439	418,439	-
(2) 受取手形及び売掛金	952,095	952,095	-
(3) 完成工事未収入金	18	18	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	8,360	8,360	-
資産計	1,378,912	1,378,912	-
(1) 支払手形及び買掛金	620,435	620,435	-
(2) 工事未払金	17,262	17,262	-
(3) 短期借入金	1,360,000	1,360,000	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借 入金含む)	420,000	429,837	9,837
負債計	2,417,698	2,427,535	9,837

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,660
投資事業組合出資	47,374
合計	50,034

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	418,439	-	-	-
受取手形及び売掛金	952,095	-	-	-
完成工事未収入金	18	-	-	-
合計	1,370,552	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,680	15,141	4,461
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	10,680	15,141	4,461
	合計	10,680	15,141	4,461

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,660千円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額56,779千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,360	15,141	6,781
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	8,360	15,141	6,781
	合計	8,360	15,141	6,781

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額2,660千円）及び投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額47,374千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、子会社エフエムディー山大(株)には、退職給付制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
退職給付債務	112,746千円	114,344千円
会計基準変更時差異の未処理額	21,236	16,989
退職給付引当金	<u>91,510</u>	<u>97,355</u>

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	7,224千円	8,318千円
会計基準変更時差異の費用処理額	4,247	4,247
退職給付費用	<u>11,472</u>	<u>12,565</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異(63,709千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,905千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,514</td> </tr> <tr> <td>販売用土地</td> <td style="text-align: right;">18,939</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,840</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,020</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,220</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 24,471</p> <p>繰延税金資産（流動）合計 11,748</p> <p>繰延税金負債（流動） -</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 11,748</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">36,970</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,676</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,252</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,443</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 41,687</p> <p>繰延税金資産（固定）合計 3,756</p> <p>繰延税金負債（固定） -</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 3,756</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 141,350</p>	貸倒引当金	5,905千円	賞与引当金	3,514	販売用土地	18,939	未払事業税	4,840	その他	3,020	計	36,220	退職給付引当金	36,970	減損損失	5,676	その他有価証券評価差額金	2,252	その他	544	計	45,443	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,616千円</td> </tr> <tr> <td>販売用土地</td> <td style="text-align: right;">11,974</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金</td> <td style="text-align: right;">243,308</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,822</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 258,822</p> <p>繰延税金資産（流動）合計 -</p> <p>繰延税金負債（流動） -</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 -</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,700</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">39,331</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">38,499</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,832</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">315,379</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,535</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 401,535</p> <p>繰延税金資産（固定）合計 -</p> <p>繰延税金負債（固定） -</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 -</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 141,350</p>	賞与引当金	1,616千円	販売用土地	11,974	未払事業税	856	災害損失引当金	243,308	その他	1,067	計	258,822	貸倒引当金	4,700	退職給付引当金	39,331	減損損失	38,499	その他有価証券評価差額金	2,832	繰越欠損金	315,379	その他	791	計	401,535
貸倒引当金	5,905千円																																																
賞与引当金	3,514																																																
販売用土地	18,939																																																
未払事業税	4,840																																																
その他	3,020																																																
計	36,220																																																
退職給付引当金	36,970																																																
減損損失	5,676																																																
その他有価証券評価差額金	2,252																																																
その他	544																																																
計	45,443																																																
賞与引当金	1,616千円																																																
販売用土地	11,974																																																
未払事業税	856																																																
災害損失引当金	243,308																																																
その他	1,067																																																
計	258,822																																																
貸倒引当金	4,700																																																
退職給付引当金	39,331																																																
減損損失	38,499																																																
その他有価証券評価差額金	2,832																																																
繰越欠損金	315,379																																																
その他	791																																																
計	401,535																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率（調整）</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率（調整）	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	住民税均等割	3.1%	評価性引当額	0.7%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																				
法定実効税率（調整）	40.4%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																
住民税均等割	3.1%																																																
評価性引当額	0.7%																																																
その他	1.3%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、宮城県において賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用のマンションや貸家及び賃貸商業施設を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,927千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
981,598	9,356	972,241	800,460

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として、「路線価による相続税評価額」等に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、宮城県において賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用のマンションや貸家及び賃貸商業施設を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,353千円、減損損失は4,112千円(特別損失に計上)、災害による損失は108,789千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
972,241	221,242	750,999	660,303

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は賃貸契約解除及び災害による賃貸建物の滅失・土地の評価減であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として、「路線価による相続税評価額」等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)					
	住宅資材事業(千円)	ホーム事業(千円)	賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,438,448	783,494	65,628	4,287,570	-	4,287,570
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	3,438,448	783,494	65,628	4,287,570	(-)	4,287,570
営業費用	3,382,029	680,293	20,290	4,082,613	141,343	4,223,957
営業利益	56,419	103,200	45,337	204,957	(141,343)	63,613
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,166,697	530,620	972,291	4,669,609	817,390	5,486,999
減価償却費	208,467	2,361	9,356	220,186	4,258	224,445
資本的支出	3,745	-	-	3,745	-	3,745

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

住宅資材事業：住宅建築用木材輸入、住宅関連資材の卸及び小売等

ホーム事業：住宅建築及び一般建築の設計・施工・監理・販売・仲介等

賃貸事業：不動産の賃貸等

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は141,343千円であり、その主なものは、親会社本社の総務課等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は817,390千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

前連結会計年度

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

当該変更による各事業の損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度における海外売上高はないため記載しておりません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「住宅資材事業」は住宅建築用木材、住宅関連資材の卸売及び小売等をしております。「ホーム事業」は住宅建築及び一般建築の設計・施工・監理及び不動産の販売・仲介等をしております。「賃貸事業」は不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	住宅資材事業	ホーム事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,438,448	783,494	65,628	4,287,570	-	4,287,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,438,448	783,494	65,628	4,287,570	-	4,287,570
セグメント利益（営業利益）	56,419	103,200	45,337	204,957	141,343	63,613
セグメント資産	3,166,697	530,620	972,291	4,669,609	817,390	5,486,999
その他の項目						
減価償却費	208,467	2,361	9,356	220,186	4,258	224,445
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,745	-	-	3,745	-	3,745

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	住宅資材事業	ホーム事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,577,182	529,367	53,426	4,159,976	-	4,159,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,577,182	529,367	53,426	4,159,976	-	4,159,976
セグメント利益	104,327	63,337	33,090	200,755	135,532	65,222
セグメント資産	2,702,018	342,616	751,049	3,795,684	820,884	4,616,568
その他の項目						
減価償却費	186,160	2,087	9,080	197,328	4,009	201,337
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	222,910	140	-	223,050	-	223,050

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額（前連結会計年度 141,343千円、当連結会計年度 135,532千円）は全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等）であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	住宅資材事業	ホーム事業	賃貸事業	全社の消去	合計
減損損失	-	-	4,112	-	4,112

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	有限会社 エステート ヤマダイン	宮城県 石巻市	6,000	保険代理業	被所有 直接 10.67	保険取引	資金の貸付 利息の受取	- 681	長期貸付金 未収入金	64,500 681

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の金利は市場金利を参考にしております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

主要株主の有限会社エステートヤマダインは、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」に該当いたします。

同社は当社代表取締役高橋貞夫及びその近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	有限会社 エステート ヤマダイン	宮城県 石巻市	6,000	保険代理業	被所有 直接 10.68	保険取引	資金の貸付 利息の受取	- 607	長期貸付金 未収入金	57,502 607

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の金利は市場金利を参考にしております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

主要株主の有限会社エステートヤマダインは、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」に該当いたします。

同社は当社代表取締役高橋貞夫及びその近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	466円38銭	1株当たり純資産額	200円81銭
1株当たり当期純利益	10円52銭	1株当たり当期純損失	259円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	58,810	1,446,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	58,810	1,446,185
期中平均株式数(千株)	5,588	5,568

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成23年8月2日開催の取締役会において、定時株主総会に、下記のとおり、資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について、付議することを決議し、平成23年8月30日開催の定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的</p> <p>平成23年3月期における損失計上にともなう欠損の填補及び早期復配体制の実現を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他利益剰余金のうち別途積立金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振替えるものです。</p> <p>2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容</p> <p>(1) 減少する準備金の項目及びその額</p> <p>資本準備金 968,895千円のうち870,968千円 (減少後97,927千円)</p> <p>利益準備金 160,582千円的全額</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額</p> <p>その他資本剰余金 870,968千円 繰越利益剰余金 160,582千円</p> <p>3. 剰余金の処分の内容</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目及びその額</p> <p>別途積立金 478,000千円的全額 その他資本剰余金 870,968千円的全額</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額</p> <p>繰越利益剰余金 1,348,968千円</p> <p>4. 日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成23年8月2日 (2) 定時株主総会決議日 平成23年8月30日 (3) 効力発生日 平成23年8月30日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,060,000	1,360,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	195,780	188,000	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,077	1,077	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	420,000	232,000	2.3	平成24年～ 平成26年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	2,962	1,885	-	平成24年～ 平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,679,820	1,782,962	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	113,000	103,000	16,000	-
リース債務	1,077	807	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日	第 2 四半期 自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	第 3 四半期 自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日	第 4 四半期 自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高(千円)	1,015,777	1,154,295	1,090,499	899,403
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	19,079	23,581	40,625	1,516,451
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	9,372	14,509	25,234	1,495,301
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.68	2.61	4.53	268.70

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	429,285	415,284
受取手形	335,475	342,591
売掛金	633,747	609,503
完成工事未収入金	55,460	18
商品及び製品	262,844	22,100
仕掛品	40,972	-
原材料及び貯蔵品	25,604	14,689
販売用土地建物	157,685	128,740
未成工事支出金	30,683	44,054
前払費用	12,670	12,728
未収入金	5,749	76,977
立替金	2,390	2,516
繰延税金資産	11,748	-
その他	17,071	20,500
貸倒引当金	22,977	13,581
流動資産合計	1,998,414	1,676,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,679,328	1,495,566
減価償却累計額	947,699	895,069
建物(純額)	¹ 731,629	¹ 600,496
構築物	252,500	220,515
減価償却累計額	200,568	180,430
構築物(純額)	51,932	40,085
機械及び装置	1,555,400	656,532
減価償却累計額	1,020,253	419,018
機械及び装置(純額)	535,146	237,514
車両運搬具	44,644	27,748
減価償却累計額	39,664	26,203
車両運搬具(純額)	4,980	1,545
工具、器具及び備品	116,634	28,506
減価償却累計額	82,263	11,565
工具、器具及び備品(純額)	34,370	16,940
土地	^{1.3} 1,611,735	^{1.3} 1,529,627
山林	223,562	218,473
リース資産	5,130	5,130
減価償却累計額	1,282	2,308
リース資産(純額)	3,847	2,821

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
建設仮勘定	-	25,717
有形固定資産合計	3,197,204	2,673,221
無形固定資産		
電話加入権	1,224	1,080
ソフトウェア	9,522	17,165
無形固定資産合計	10,746	18,245
投資その他の資産		
投資有価証券	70,119	58,394
関係会社株式	76,790	76,790
出資金	11,421	11,430
長期貸付金	16,008	1,652
従業員長期貸付金	3,854	2,927
差入保証金	88,619	88,999
破産更生債権等	91,721	39,176
長期前払費用	96	491
繰延税金資産	3,756	-
その他	16,966	11,484
貸倒引当金	93,600	31,720
投資その他の資産合計	285,754	259,627
固定資産合計	3,493,705	2,951,094
資産合計	5,492,120	4,627,218
負債の部		
流動負債		
支払手形	415,084	310,634
買掛金	245,509	309,801
工事未払金	51,764	17,262
短期借入金	1,084,000	1,390,000
1年内返済予定の長期借入金	195,780	188,000
リース債務	1,077	1,077
未払金	61,239	115,224
未払費用	5,329	4,530
未払法人税等	54,972	3,470
未払消費税等	8,564	-
前受金	6,857	3,424
未成工事受入金	7,141	4,341
預り金	84,103	83,043
賞与引当金	8,700	4,000
完成工事補償引当金	5,800	2,100
災害損失引当金	-	602,248
その他	793	4,965

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
流動負債合計	2,236,717	3,044,124
固定負債		
長期借入金	¹ 420,000	¹ 232,000
リース債務	2,962	1,885
再評価に係る繰延税金負債	³ 141,350	³ 141,350
退職給付引当金	91,510	97,355
預り敷金	18,735	12,067
その他	394	-
固定負債合計	674,953	484,658
負債合計	2,911,670	3,528,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金		
資本準備金	968,895	968,895
資本剰余金合計	968,895	968,895
利益剰余金		
利益準備金	160,582	160,582
その他利益剰余金		
別途積立金	458,000	478,000
繰越利益剰余金	59,455	1,509,551
利益剰余金合計	678,038	870,968
自己株式	48,741	49,804
株主資本合計	2,701,375	1,151,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,322	7,012
土地再評価差額金	³ 117,603	³ 45,859
評価・換算差額等合計	120,926	52,871
純資産合計	2,580,449	1,098,435
負債純資産合計	5,492,120	4,627,218

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1,845,461	2,053,211
製品売上高	1,592,987	1,523,971
完成工事高	653,642	470,404
販売用土地建物売上高	128,062	58,405
その他の売上高	67,417	53,984
売上高合計	4,287,570	4,159,976
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	233,148	186,048
当期商品仕入高	1,754,641	1,971,987
合計	1,987,790	2,158,035
商品他勘定振替高	₁ 90,650	₁ 267,551
商品期末たな卸高	186,048	22,100
商品売上原価	1,711,090	1,868,384
製品売上原価		
製品期首たな卸高	94,211	76,796
当期製品製造原価	1,449,578	1,414,560
合計	1,543,790	1,491,357
製品他勘定振替高	₂ 85,106	₂ 160,237
製品期末たな卸高	76,796	-
製品売上原価	₃ 1,381,886	₃ 1,331,119
完成工事原価	502,529	346,321
販売用土地建物売上原価	₃ 109,215	₃ 51,267
その他の売上原価	14,547	13,426
売上原価合計	3,719,270	3,610,518
売上総利益		
商品売上総利益	134,370	184,827
製品売上総利益	211,100	192,851
完成工事総利益	151,113	124,083
販売用土地建物売上総利益	18,846	7,137
その他の売上総利益	52,869	40,557
売上総利益合計	568,300	549,458

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
販売費及び一般管理費		
支払運賃	70,503	66,559
広告宣伝費	9,814	8,011
貸倒引当金繰入額	4,657	-
役員報酬	46,752	46,745
給与手当	146,443	143,336
賞与	4,816	5,517
賞与引当金繰入額	4,696	2,129
退職給付費用	7,968	8,514
法定福利費	24,461	27,831
賃借料	38,535	36,297
支払報酬	25,761	18,459
減価償却費	14,846	12,794
その他	105,298	107,953
販売費及び一般管理費合計	504,557	484,151
営業利益	63,742	65,306
営業外収益		
受取利息	2,642	1,990
受取配当金	285	277
仕入割引	10,749	12,485
受取助成金	37,500	24,888
技術指導料	5,281	5,918
雑収入	9,717	18,006
営業外収益合計	66,176	63,566
営業外費用		
支払利息	25,089	18,229
売上割引	3,388	6,246
出資分配損	12,715	8,787
雑損失	349	344
営業外費用合計	41,542	33,607
経常利益	88,375	95,264
特別利益		
設備投資受取助成金	-	32,000
違約金収入	7,918	-
受取保険金	292	-
固定資産売却益	-	6,696
賞与引当金戻入額	4,585	-
貸倒引当金戻入額	10,231	5,597
その他	-	194
特別利益合計	23,028	44,489

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 5,676	5 141
固定資産除却損	6 748	6 7,159
災害による損失	-	7 1,562,305
減損損失	-	4,112
特別損失合計	6,425	1,573,719
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	104,978	1,433,965
法人税、住民税及び事業税	53,081	607
法人税等調整額	6,498	13,252
法人税等合計	46,582	12,645
当期純利益又は当期純損失 ()	58,395	1,446,611

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
・材料費		906,850	63.4	957,513	66.6
・労務費		179,283	12.5	172,785	12.0
・経費	2	344,852	24.1	308,465	21.4
当期総製造費用		1,430,986	100.0	1,438,764	100.0
他勘定振替高	3	-		65,176	
期首仕掛品たな卸高		59,563		40,972	
期末仕掛品たな卸高		40,972		-	
当期製品製造原価		1,449,578		1,414,560	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 経費の主な内訳

前事業年度	動力費	32,779千円	当事業年度	動力費	35,209千円
	外注加工費	9,747		外注加工費	8,850
	減価償却費	193,388		減価償却費	160,691
	租税公課	19,919		租税公課	12,621
	消耗品費	23,573		消耗品費	29,633
	支払保険料	10,416		支払保険料	9,861

3. 当事業年度の他勘定振替高は、災害による損失への仕掛品在庫の振替高であります。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		189,748	37.8	120,897	34.9
外注費		264,000	52.5	183,771	53.1
経費		48,780	9.7	41,652	12.0
(うち人件費)		(13,392)	(2.7)	(14,829)	(4.3)
合計		502,529	100.0	346,321	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【販売用土地建物売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		90,581	82.9	51,267	100.0
材料費		7,434	6.8	-	-
外注費		10,039	9.2	-	-
経費 (うち人件費)		1,160 (485)	1.1 (0.4)	- (-)	- (-)
合計		109,215	100.0	51,267	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃貸収入原価		14,547	100.0	13,426	100.0
合計		14,547	100.0	13,426	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,103,184	1,103,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,103,184	1,103,184
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	968,895	968,895
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	968,895	968,895
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	160,582	160,582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	160,582	160,582
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	505,000	458,000
当期変動額		
別途積立金の積立	47,000	20,000
当期変動額合計	47,000	20,000
当期末残高	458,000	478,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,169	59,455
当期変動額		
別途積立金の積立	47,000	20,000
剰余金の配当	30,771	30,651
当期純利益又は当期純損失()	58,395	1,446,611
土地再評価差額金の取崩	-	71,744
当期変動額合計	74,624	1,569,006
当期末残高	59,455	1,509,551
自己株式		
前期末残高	45,705	48,741
当期変動額		
自己株式の取得	3,036	1,062
当期変動額合計	3,036	1,062
当期末残高	48,741	49,804

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,676,787	2,701,375
当期変動額		
剰余金の配当	30,771	30,651
当期純利益又は当期純損失()	58,395	1,446,611
土地再評価差額金の取崩	-	71,744
自己株式の取得	3,036	1,062
当期変動額合計	24,588	1,550,068
当期末残高	2,701,375	1,151,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,036	3,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	713	3,689
当期変動額合計	713	3,689
当期末残高	3,322	7,012
土地再評価差額金		
前期末残高	117,603	117,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	71,744
当期変動額合計	-	71,744
当期末残高	117,603	45,859
評価・換算差額等合計		
前期末残高	121,639	120,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	713	68,054
当期変動額合計	713	68,054
当期末残高	120,926	52,871
純資産合計		
前期末残高	2,555,147	2,580,449
当期変動額		
剰余金の配当	30,771	30,651
当期純利益又は当期純損失()	58,395	1,446,611
土地再評価差額金の取崩	-	71,744
自己株式の取得	3,036	1,062
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	713	68,054
当期変動額合計	25,302	1,482,014
当期末残高	2,580,449	1,098,435

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 移動平均法</p> <p>b 製品・原材料・仕掛品 総平均法</p> <p>c 販売用土地建物・未成工事支出金 個別法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>c 販売用土地建物・未成工事支出金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 機械及び装置 8～13年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア.....社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア...同左</p> <p>リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付（退職一時金）に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を退職給付に係る期末自己都合要支給額により算定し、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（63,709千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ. その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 当該変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ. その他の工事 工事完成基準</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しておりま す。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて 表示しておりました「支払報酬」は販売費及び一般管理 費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「支払報酬」の金額は22,231千円で あります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																								
<p>1 担保提供資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">74,026千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">431,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505,327</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">615,780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,415,780</td> </tr> </table>	建物	74,026千円	土地	431,300	計	505,327	短期借入金	800,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	615,780	計	1,415,780	<p>1 担保提供資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,088千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">431,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,388</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,020,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">420,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,440,000</td> </tr> </table>	建物	69,088千円	土地	431,300	計	500,388	短期借入金	1,020,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	420,000	計	1,440,000
建物	74,026千円																								
土地	431,300																								
計	505,327																								
短期借入金	800,000千円																								
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	615,780																								
計	1,415,780																								
建物	69,088千円																								
土地	431,300																								
計	500,388																								
短期借入金	1,020,000千円																								
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	420,000																								
計	1,440,000																								
<p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸物件建設資金 融資利用顧客</td> <td style="text-align: right;">107,276千円</td> </tr> </table>	賃貸物件建設資金 融資利用顧客	107,276千円	<p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸物件建設資金 融資利用顧客</td> <td style="text-align: right;">103,137千円</td> </tr> </table>	賃貸物件建設資金 融資利用顧客	103,137千円																				
賃貸物件建設資金 融資利用顧客	107,276千円																								
賃貸物件建設資金 融資利用顧客	103,137千円																								
<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 372,735千円</p>	<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 281,278千円</p>																								
	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,850,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	差引額	600,000千円																		
当座貸越極度額	1,850,000千円																								
借入実行残高	1,250,000千円																								
差引額	600,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1 商品他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">89,038千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,650</td> </tr> </table>	完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金	89,038千円	一般管理費	1,612	計	90,650	<p>1 商品他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">63,581千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,997</td> </tr> <tr> <td>災害による損失</td> <td style="text-align: right;">200,786</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,551</td> </tr> </table>	完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金	63,581千円	建設仮勘定	1,186	一般管理費	1,997	災害による損失	200,786	計	267,551
完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金	89,038千円																
一般管理費	1,612																
計	90,650																
完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金	63,581千円																
建設仮勘定	1,186																
一般管理費	1,997																
災害による損失	200,786																
計	267,551																
<p>2 製品他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">84,291千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,106</td> </tr> </table>	完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金	84,291千円	一般管理費	815	計	85,106	<p>2 製品他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">52,129千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,127</td> </tr> <tr> <td>災害による損失</td> <td style="text-align: right;">105,202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,237</td> </tr> </table>	完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金	52,129千円	建設仮勘定	779	一般管理費	2,127	災害による損失	105,202	計	160,237
完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金	84,291千円																
一般管理費	815																
計	85,106																
完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金	52,129千円																
建設仮勘定	779																
一般管理費	2,127																
災害による損失	105,202																
計	160,237																
<p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上原価</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">26,032千円</td> </tr> <tr> <td>販売用土地建物売上原価</td> <td style="text-align: right;">8,619千円</td> </tr> </table>	製品売上原価	26,032千円	販売用土地建物売上原価	8,619千円	<p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用土地建物売上原価</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">2,705千円</td> </tr> </table>	販売用土地建物売上原価	2,705千円										
製品売上原価	26,032千円																
販売用土地建物売上原価	8,619千円																
販売用土地建物売上原価	2,705千円																
	<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">山林</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">6,696千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,696千円</td> </tr> </table>	山林	6,696千円	計	6,696千円												
山林	6,696千円																
計	6,696千円																
<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">135千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">5,541千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,676千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	135千円	電話加入権	5,541千円	計	5,676千円	<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">141千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141千円</td> </tr> </table>	電話加入権	141千円	計	141千円						
機械装置及び運搬具	135千円																
電話加入権	5,541千円																
計	5,676千円																
電話加入権	141千円																
計	141千円																
<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">693千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	693千円	工具、器具及び備品	55千円	計	748千円	<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">7,134千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,159千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,134千円	工具、器具及び備品	25千円	計	7,159千円				
建物及び構築物	693千円																
工具、器具及び備品	55千円																
計	748千円																
機械装置及び運搬具	7,134千円																
工具、器具及び備品	25千円																
計	7,159千円																
	<p>7 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失1,562,305千円を計上しております。</p> <p>主な内容は、固定資産の原状回復費用等599,905千円、固定資産の滅失・評価損521,347千円、棚卸資産の滅失・評価損374,403千円その他によるものであります。</p> <p>また、上記の損失には、災害損失引当金繰入額602,248千円が含まれております。</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	342,099	21,800	-	363,899
合計	342,099	21,800	-	363,899

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21,800株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加21,000株、単元未満株式の買取りによる増加800株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	363,899	7,979	-	371,878
合計	363,899	7,979	-	371,878

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,979株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加7,000株、単元未満株式の買取りによる増加979株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,018</td> <td style="text-align: right;">16,906</td> <td style="text-align: right;">8,112</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23,628</td> <td style="text-align: right;">14,964</td> <td style="text-align: right;">8,663</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,437</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,084</td> <td style="text-align: right;">33,260</td> <td style="text-align: right;">16,823</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	25,018	16,906	8,112	工具、器具及び備品	23,628	14,964	8,663	ソフトウェア	1,437	1,389	47	合計	50,084	33,260	16,823	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
車両運搬具	25,018	16,906	8,112																		
工具、器具及び備品	23,628	14,964	8,663																		
ソフトウェア	1,437	1,389	47																		
合計	50,084	33,260	16,823																		
<p>(注) 取得価額相当額等の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,281千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,823</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,988千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		1年内	8,281千円	1年超	8,542	合計	16,823	支払リース料	8,988千円	減価償却費相当額	8,988千円										
1年内	8,281千円																				
1年超	8,542																				
合計	16,823																				
支払リース料	8,988千円																				
減価償却費相当額	8,988千円																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式76,790千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式76,790千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金 5,905千円	賞与引当金 1,616千円
賞与引当金 3,514	販売用土地 11,974
販売用土地 18,939	未払事業税 856
未払事業税 4,840	災害損失引当金 243,308
その他 3,020	その他 1,067
計 36,220	計 258,822
評価性引当額 24,471	評価性引当額 258,822
繰延税金資産(流動)合計 11,748	繰延税金資産(流動)合計 -
繰延税金負債(流動) -	繰延税金負債(流動) -
繰延税金資産(流動)の純額 11,748	繰延税金資産(流動)の純額 -
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 36,970	貸倒引当金 4,700
減損損失 5,676	退職給付引当金 39,331
その他有価証券評価差額金 2,252	減損損失 38,499
その他 544	その他有価証券評価差額金 2,832
計 45,443	計 315,379
評価性引当額 41,687	その他 791
繰延税金資産(固定)合計 3,756	計 401,535
繰延税金負債(固定) -	評価性引当額 401,535
繰延税金資産(固定)の純額 3,756	繰延税金資産(固定)合計 -
再評価に係る繰延税金負債 141,350	繰延税金負債(固定) -
	繰延税金資産(固定)の純額 -
	再評価に係る繰延税金負債 141,350
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 40.4%	当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%	
住民税均等割 2.9%	
評価性引当額 0.7%	
その他 1.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%	

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	463円03銭	1株当たり純資産額	197円38銭
1株当たり当期純利益	10円45銭	1株当たり当期純損失	259円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	58,395	1,446,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	58,395	1,446,611
期中平均株式数(千株)	5,588	5,568

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成23年 8月 2日開催の取締役会において、定時株主総会に、下記のとおり、資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について、付議することを決議し、平成23年 8月30日開催の定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的</p> <p>平成23年 3月期における損失計上にともなう欠損の填補及び早期復配体制の実現を目的として、会社法第448条第 1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他利益剰余金のうち別途積立金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振替えるものです。</p> <p>2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容</p> <p>(1) 減少する準備金の項目及びその額</p> <p>資本準備金 968,895千円のうち870,968千円 (減少後97,927千円)</p> <p>利益準備金 160,582千円的全額</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額</p> <p>その他資本剰余金 870,968千円 繰越利益剰余金 160,582千円</p> <p>3. 剰余金の処分の内容</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目及びその額</p> <p>別途積立金 478,000千円的全額 その他資本剰余金 870,968千円的全額</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額</p> <p>繰越利益剰余金 1,348,968千円</p> <p>4. 日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成23年 8月 2日 (2) 定時株主総会決議日 平成23年 8月30日 (3) 効力発生日 平成23年 8月30日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)七十七銀行	20,000
		石巻環境サービス(株)	40
		(株)仙台木材市場	72
		宮城原子力サービス(株)	6
計		20,118	11,020

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合等)	
		ジャフコV2 - C号投資事業組合	1
計		1	47,374

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,679,328	3,193	186,955 (4,096)	1,495,566	895,069	49,611	600,496
構築物	252,500	-	31,984	220,515	180,430	9,217	40,085
機械及び装置	1,555,400	179,045	1,077,913	656,532	419,018	128,094	237,514
車両運搬具	44,644	-	16,895	27,748	26,203	2,302	1,545
工具、器具及び備品	116,634	404	88,532	28,506	11,565	3,933	16,940
土地	1,611,735	-	82,107 (16)	1,529,627	-	-	1,529,627
山林	223,562	-	5,088	218,473	-	-	218,473
リース資産	5,130	-	-	5,130	2,308	1,026	2,821
建設仮勘定	-	25,717	-	25,717	-	-	25,717
有形固定資産計	5,488,935	208,360	1,489,477 (4,112)	4,207,818	1,534,596	194,185	2,673,221
無形固定資産							
電話加入権	1,224	-	144	1,080	-	-	1,080
ソフトウェア	176,618	14,690	24,230	167,078	149,912	7,046	17,165
無形固定資産計	177,842	14,690	24,374	168,158	149,912	7,046	18,245
長期前払費用	526	500	526	500	8	104	491

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

機械及び装置	プレカット工場の木材加工機等の取得	96,209
	ウッド・ミル工場の木材乾燥機の取得	80,000

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

機械及び装置	プレカット工場の木材加工機等の除却	149,426
--------	-------------------	---------

3. 当期減少額には、災害による滅失及び土地の評価減が次のとおり含まれております。

(単位：千円)

建物	182,858
構築物	31,984
機械及び装置	928,487
車両運搬具	16,895
工具器具及び備品	88,235
土地	82,107

4. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	116,578	11,594	65,678	17,192	45,301
賞与引当金	8,700	4,000	8,700	-	4,000
完成工事補償引当金	5,800	2,100	1,539	4,260	2,100
災害損失引当金	-	602,248	-	-	602,248

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び破産更生債権等の貸倒処理に伴う消費税相当額の戻入であります。
2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、発生見込と実績の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,338
預金	
当座預金	202,991
普通預金	107,879
定期預金	100,000
別段預金	75
小計	410,946
合計	415,284

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アーネストワン	75,326
一建設(株)	36,366
(株)丹秀工務店	34,666
住友林業(株)	18,949
(株)セレナハウス	18,359
その他	158,921
合計	342,591

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	97,076
5月	99,133
6月	88,395
7月	55,400
8月	2,585
合計	342,591

3) 売掛金及び完成工事未収入金
(イ) 相手先別内訳

相手先	科目	売掛金(千円)
(株)キュウエイコーポレーション		52,552
(株)アーネストワン		41,322
一建設(株)		37,804
(株)協大工業		34,928
創建ホーム(株)		29,851
その他		413,044
合計		609,503

(ロ) 売掛金及び完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
689,208	3,784,826	3,864,513	609,521	86.4	62.6

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
製材品	21,300
合板	800
合計	22,100

5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
素材	14,348
収入印紙	262
その他	78
合計	14,689

6) 販売用土地建物

区分	面積	金額(千円)
(販売用土地)		
宮城県東松島市	1,746.36m ²	39,096
宮城県多賀城市	647.18	29,715
宮城県石巻市	2,244.30	21,142
宮城県仙台市	448.27	19,317
宮城県名取市	618.70	16,843
その他	246.56	2,625
合計	5,951.37m ²	128,740

7) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
材料費	11,865
外注費	25,522
経費	6,666
合計	44,054

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅建材(株)	98,832
伊藤忠建材(株)	43,090
住友林業フォレストサービス(株)	20,065
三井住商建材(株)	15,562
日田木材流通センター	14,053
その他	119,030
合計	310,634

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	124,156
5月	107,987
6月	78,489
合計	310,634

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅建材(株)	43,188
ナイス(株)	23,248
中国木材(株)	19,549
伊藤忠建材(株)	17,839
三井住商建材(株)	15,028
その他	190,947
合計	309,801

3) 工事未払金

相手先	金額(千円)
東部建設	4,229
インテリア津田	1,332
(有)アートエクステリア	1,206
(株)堀越	1,090
ミュージアムエンジニアリング(株)	991
その他	8,413
合計	17,262

4) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)七十七銀行	1,020,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)岩手銀行	30,000
エフエムディー山大(株)	30,000
住友信託銀行(株)	10,000
合計	1,390,000

固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)七十七銀行	420,000 (188,000)

(注) ()内の金額は内数で、1年以内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表では流動負債に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.yamadai.com
株主に対する特典	なし

注) 東日本大震災により6月下旬に予定していた第53回定時株主総会の開催を8月30日とし、同総会において議決権を行使することができる株主を確定するため、6月30日(木曜日)を基準日と定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日東北財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年6月11日東北財務局長に提出。

事業年度（第51期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日東北財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月11日東北財務局長に提出。

（第53期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日東北財務局長に提出。

（第53期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日東北財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成22年7月2日東北財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第22項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年7月28日東北財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年7月1日至平成22年7月31日）平成22年8月10日東北財務局長に提出。

報告期間（自平成22年8月1日至平成22年8月31日）平成22年9月8日東北財務局長に提出。

報告期間（自平成22年9月1日至平成22年9月30日）平成22年10月6日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社山大

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山大及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山大の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社山大が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年8月30日

株式会社山大

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山大及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年8月30日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の減少ならびに剰余金の処分について決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山大の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社山大が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社山大

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山大の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年8月30日

株式会社山大

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山大の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年8月30日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の減少ならびに剰余金の処分について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。